

# 地域経済の視点

## 地域の成長力の変遷

不況が深刻化するなかで、地域経済の動向が注目されるようになってきている。東京都や大阪府など地方公共団体の財政が悪化し、公共事業や教育サービス支出等の削減の動きが地域住民の生活に影響を与えるのではないかと懸念が広がってきたこと、北海道や和歌山県等に見られるように、地域金融機関の経営破綻が地域の経済活動に大きな影響を与えたことなどによるものである。また、今後本格化する高齢化社会における医療や介護等社会保障関連の基本的なサービスの提供や、競争力のある産業再生のための人材育成や起業支援には、市町村や県など地方自治体の果たす役割が大きいことなど、地域の重要性が認識されてきたことも影響している。本年2月の経済戦略会議の答申(「日本経済再生への戦略」)でも、こうした点が強調されている。

地域経済の動向を長期的視野でみると、戦後の日本経済では、資本や労働の大都市集中が進み、特に80年代には東京圏への一極集中が進んだ。大都市圏の過密が問題となる一方で、地方圏では過疎化が進行し、両者の間の経済格差が問題とされた。しかし、90年代の経済構造変化のなかで、こうした傾向にも変化がでてきた。

表1は80年代以降の都道府県別従業者増加率の上位15県と下位15県をみたものである(以下県の名称で都道府県は省略)。80年代に増加率が上位の県は、千葉、埼玉、神奈川や茨城、群

馬、栃木など首都圏とその近隣地域、滋賀、奈良など大阪の外苑地域、愛知、静岡、三重などの東海圏で、いわゆる三大都市圏に属する県が大半であった。一方、増加率が下位の県は、鳥取や島根、青森や秋田、高知や徳島、大分や宮崎など過疎化が問題とされる県が多かった。しかし、90年代になると、上位の県として奈良や滋賀、千葉や埼玉などは変わらないが、佐賀、鹿児島、宮崎、福岡、大分などの九州の県、青森、岩手などの東北地方の県が新たに加わってきており、下位の県として、京都や大阪、東京や群馬、静岡など三大都市圏に属する県が登場してきている。こうした変化の背景には、90年代のバブル崩壊やグローバル化の進展が東京や大阪などの大都市圏に大きく影響する一方で、東北や九州などの地方圏で電機や輸送機械など比較的競争力が高い産業の工場立地が進んだこと、90年代の景気対策による公共事業拡大の効果が地方圏に及んだことなどがある。

三大都市圏だけでなく、地方圏にも経済活動が活発な地域が広がっていくことが期待されるが、97年度以降の不況のなかで、前記のように、地域金融機関の経営破綻の影響や地方財政の悪化で公共事業が先々縮小が予想されるなどから、地域経済の先行きを懸念する見方が増えている。地方分権の推進等により地域の独自性が発揮され、新たな飛躍が望まれるところである。

(鈴木 博)

表1 従業者数増加率の上位15県と下位15県

(単位 %)

|     | 1981～86年   |           | 86～91      |           | 91～96     |           |
|-----|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
|     | 上位         | 下位        | 上位         | 下位        | 上位        | 下位        |
| 第1位 | 埼玉 (16.2)  | 鳥取 (1.2)  | 千葉 (18.1)  | 島根 (3.2)  | 奈良 (9.2)  | 京都 (0.8)  |
| 2   | 沖縄 (13.9)  | 高知 (0.9)  | 埼玉 (16.9)  | 高知 (4.4)  | 千葉 (8.6)  | 静岡 (2.1)  |
| 3   | 千葉 (13.6)  | 青森 (0.3)  | 沖縄 (14.6)  | 和歌山 (5.4) | 滋賀 (8.5)  | 福岡 (2.2)  |
| 4   | 神奈川 (11.9) | 山口 (0.2)  | 神奈川 (14.5) | 山口 (5.5)  | 沖縄 (8.2)  | 熊本 (2.3)  |
| 5   | 奈良 (11.6)  | 北海道 (0.2) | 茨城 (14.1)  | 岡山 (5.7)  | 埼玉 (7.9)  | 和歌山 (2.8) |
| 6   | 山梨 (11.1)  | 大分 (0.3)  | 滋賀 (13.3)  | 福井 (5.8)  | 茨城 (7.9)  | 大阪 (2.9)  |
| 7   | 茨城 (11.0)  | 熊本 (0.5)  | 愛知 (13.1)  | 鳥取 (6.0)  | 佐賀 (7.8)  | 大島 (3.0)  |
| 8   | 滋賀 (10.5)  | 和歌山 (0.7) | 宮城 (12.9)  | 秋田 (6.2)  | 青森 (7.5)  | 秋田 (3.0)  |
| 9   | 群馬 (9.7)   | 宮崎 (0.7)  | 奈良 (12.7)  | 青森 (6.8)  | 岩手 (6.8)  | 山形 (3.0)  |
| 10  | 栃木 (8.5)   | 長崎 (0.9)  | 群馬 (11.8)  | 愛媛 (7.1)  | 鹿児島 (6.6) | 山口 (3.5)  |
| 11  | 静岡 (8.5)   | 徳島 (1.5)  | 栃木 (11.8)  | 富山 (7.3)  | 宮崎 (6.5)  | 新潟 (3.5)  |
| 12  | 宮城 (7.7)   | 福岡 (1.6)  | 三重 (11.5)  | 新潟 (7.4)  | 福岡 (6.2)  | 広島 (3.9)  |
| 13  | 愛知 (6.7)   | 島根 (1.7)  | 山形 (10.4)  | 山形 (7.4)  | 熊本 (6.2)  | 群馬 (3.9)  |
| 14  | 三重 (6.6)   | 香川 (1.7)  | 東京 (10.3)  | 大分 (7.5)  | 大分 (6.1)  | 愛媛 (4.1)  |
| 15  | 三徳 (6.6)   | 秋田 (1.7)  | 熊本 (10.3)  | 大徳 (7.5)  | 宮城 (5.9)  | 高知 (4.2)  |

資料 総務庁「事業所・企業統計調査報告」

(注)1. 増加率が同じ場合は前回調査での増加率が大きい方を上位としている。

2. 長崎県は91年調査時に災害で一部地域が欠けているため、上表の86～91年と91～96年では長崎県を除いている。